



2024年5月1日

全体を見る能力の欠缺

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺 博史

相変わらず円安が続いているが、2022年に急激な円安が進行した当初は、その理由についての論調は「日米金利差」一辺倒だった。次第に、もっと深奥部にある、日本経済の構造的弱さや、その一つの指標である経常収支黒字の縮小についての言及が出始めたが、まだ金利差原因論への傾斜は収まらない。不勉強なメディアのせいだと言っては、メディア各氏に失礼なので、あえて言えば、物事の分析、判断にあたって複数の要因の判定を同時にしなければいけない、決めたことが影響を与える広範な分野毎に応じてプラス・マイナスの異なった効果を持つ、という当たり前のことが一般的に認識出来なくなっている。総合的判断力の低迷である。

「インフレの国とデフレの国では為替水準への影響は逆向きである」、「金利の引き上げと引き下げの為替への効果は全く反対である」、「貿易収支の黒字、赤字は為替に正反対の効果をもつ」といった論点毎の議論は、初歩の経済学を学んでいれば、多少記憶には残っているだろう。しかし、「インフレの国では金利をあげるでしょう?」「インフレ、デフレという二元論が間違いなので、高インフレと低インフレ、としなければいけないのかな?」、「貿易赤字でよその国に文句を言っている国が強い通貨を持っているのだね?」などといった疑問に対して、効果の時間軸についての説明もなく放り出していないか。また、これらが同時にかつ様々な向きで起こった時に、どういう結果になるかということは実は相当難しいといったことを熟考しないで論述を進めると誤った結論、批評に達してしまうのではないか。どうもそういう難しい状況に陥っているのは、メディアだけでなく、当局者、アナリスト、学者全般に及ぶのではないかなど、このどれにも所属しない筆者などは、不安に思ってしまうこの頃である。

過去において、一つの要因が支配的であった時点に発現した効果とそれに伴う理論建てにひきずられるのは、抵抗し難い誘惑であるが、それを克服して、全般的考察による洗い直しをしなければ、責任ある職業人とは言えず、そこで得た結論を、あるいは少なくとも仮説を、国民に分かりやすく正確に仲介伝達する職にあるメディア各氏に、囁んで含めた説得をするという責務はやや等閑視されている気がする。

話を変えるが、様々なメッセージを伝える時に、「何が中心命題なのか」、「副次的に伝えるべきことは何か」、「効果、影響を総合的にみる時に何を忘れてはいけないのか」、「誰に告げるのか」をキチンと確認、設定しないと的外れになる恐れがある。

経済面での話を例に挙げると、やや角が立つので、ということで別の分野の例を引くと、ある民営バス会社が車内で乗客向けメッセージを動画で流している。主題は、他の車両などの運転者が安全な運転をしないとそれに巻き込まれたバスの車内で事故が起こるので、「危険な運転は止めてください」というものである。この趣旨には大賛成であるが、流れる映像を見るとやや首をひねるところがある。

一つの動画では、スマホを片手で操作しながら自転車をこぐ若い男性がついフラッとバスの前に飛び出したので、バスが急ブレーキをかけ、車内の乗客が転倒することになる。悪いことを起こしそうな者はいつも「若い男性」だ、というステロタイプも好きではないが、転倒した乗客は、これもステロタイプが匂う高齢の女性であった。しかし、相当空席が目立つ車内で何となく、しっかりと何かに掴まるでもなく立っていて転倒するという構図が、「発車しますので、おつかまり下さい」という日頃の車内警告アナウンスと齟齬がある。

もう一つの動画は、速度違反的な荒い運転をする車(これは、幸いにも運転者の性別、年齢は分からない)が、急にバスの直前で右折したので、バスが急ブレーキをかけ、同じく車内の乗客が転倒することになる。転倒した乗客は、これもまたステロタイプの被害者像だが、女性であり、今度は学生風の若い人である。この女性は、車内でスマホを操作していて、どうも何かに掴まっている印象は薄い。これも、車内アナウンスで「しっかりと吊り革や支柱に掴まらないでスマホ操作を行うのは止めてください」と十数分おきに流されている車内警告アナウンスを思い起こすと違和感がある。

自転車に乗る人、車を運転する人もバスに乗ることは有るので、バスの中でこのような警告のお願い映像を流すことにある程度意味はあるだろうが、バスの乗客のマナー、対応が十全でないことから被害が拡大していることから言えば、「空席が有れば座りましょう」、「しっかりと体を保持しないでスマホをいじるのは止めましょう」というバスの乗客を主たる受け手とするメッセージにした方が良いのではと、つい思ってしまう。

この例でも、問題は何か、どう対処すればよいのか、誰に伝えれば良いのか、と言うことを全体的に勘案してまとめるべき立場にある企画管理者がこの映像作成には存在していないような気がする。この映像自体は、筆者のようにへそ曲がりの感想を持つ人がたまにいても、ほとんど実害はないが、日々の生活に大きな影響を与える経済事象などについて、視点の定まらない記事を配信されては、正確な理解を妨げるし、もやもやとする不満が無縁のところに向けて暴発する、といったことになりかねない、と自省も含めて、感ずるところである。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>